

1982年のアラビア半島諸国

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1983年版
ページ	[642]-656
発行年	1983
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001929

1982年の アラビア半島諸国

湾岸4カ国の経済停滞

佐藤 寛

82年のアラビア半島諸国では湾岸4首長国（クウェート、UAE、バハレーン、カタール）経済が、石油生産の低減とイラン・イラク戦争の影響を色濃くうけて「ブームの終わり」ともいうべき停滞感の中に推移したのに対し、半島南部3カ国（オマーン、南イエメン、北イエメン）は政治的にダイナミックな動きを見せ、アラブ政治の表舞台に登場しはじめたことが注目された。

クウェート

●緊縮財政と株式市場危機 石油減産による減収が大幅になると予想されるなかで政府は新年度予算（82/83年）を赤字予算として組み、歳出を前年比34%減とする緊縮政策を打ち出した。支出抑制のため4月には石油製品への補助金を突然削減し、ガソリン等の価格は2~7倍にはね上がった。このため便乗値上げが相次ぎ議会からも批判の声があがった。この他にも公共料金値上げ、医療費有料化等が検討されており、湾岸産油国が新たな時代を迎えたことを感じさせる。

オイルマネーブームの終わりを象徴的に示したのは、夏から秋にかけてクウェート社会を揺るがした非公開株式市場「スーク・アルマナーク」問題であった。クウェートをはじめ湾岸諸国の投資家はあり余るオイルマネーを用いて、このマナーク市場で営業実体のないペーパーカンパニーの株を取引して株価を騰貴させ、ギャンブルのようにしてもうけていた。しかし政府が今年に入り財政支出抑制、インフレ抑止のために銀行に対する貸出し規制を行なうと、資金繰りのつかない投資家が手持ちの株を売り始め、株価の暴落が始まった。8月に大口投機家が債務不履行を宣言されたのを

きっかけに、株取引の際に現金の裏づけなしに乱売されてきた先付小切手に対する信用不安が拡大し、不渡り小切手の大量発生が懸念された。

政府は事態収拾のため9月に勅令によって強い権限を持つ仲裁委員会を設置した。一方で議会は市場混乱の責任を政府に求め、マルブーク商工相の辞任を要求、仲裁委員会の合法性も否定するなど、クウェート社会全体をまきこむ騒ぎとなった。さらに仲裁委員会は判明した先付小切手残高910億ドル（国家予算歳出は105億ドル）のうち、70%を振り出した大投機家8人に対して財産処分禁止、国外退出禁止の厳しい措置をとったが、このなかにフマド・ジャブリ議員が含まれていたため議会は「議員免責特権」をたてに政府と激しく対立した。

最終的には政府が議会の主張を入れる形で小口債権者救済基金を設立し、政治的には事態が収拾された。しかし経済的には株式市場に対する信用、クウェートの経済制度そのものに与えられたダメージは大きく、その回復には相当の時間を要すであろう。

●独自外交の推進 湾岸諸国の中でソ連を含めて東側諸国と唯一国交を有する国としてクウェートは独自の外交路線を推進している。82年中もブルガリア、東ドイツ、ハンガリー、ルーマニアから国家元首が訪れ4月には非同盟外相会議を開くなど中立外交を誇示すると同時に、ソ連と湾岸諸国との国交樹立にも積極的な役割を果たすことを公言している。

また82年最大の外交成果としてはオマーンと南イエメンの国交正常化調停があげられる。UAEと共同で根回しを行ない、7月と10月にクウェートで両国の会談を設定し、11月に「原則合意」に至ったことは、湾岸への大国の介入の口実を防ぐ

という GCC の主旨からも大きな成果として評価された。

さらに82年初からの懸案であった GCC 集団治安協力協定は、11月の第3回 GCC 首脳会議で採択されると見られていたが、クウェートからナワフ内相が出席せず実現をみなかった。この理由としては同協定案中の犯罪人引渡し条項、犯罪人越境追跡条項に関して国内ジャーナリズム、議会から国家主権の侵害との反対があったためと考えられている。このようなクウェートの世論を反映した外交政策は、今後の GCC の方向を占なううえで重要な要素となつてこよう。

アラブ首長国連邦

●初赤字予算 石油需給低迷による生産減とイラン・イラク戦争の影響による中継貿易の不振という二重の収入減にみまわれるなかで82年(暦年)度連邦予算は3月にようやく閣議承認をうけた。内容は歳入202億 Dh (ディルハム)、歳出225億 Dh で建国以来初の赤字(23億 Dh) 予算であった。同時に対外援助資金は81年の38億 Dh から82年は17億 Dh に半減し、支出削減の必要がうたわれた。しかし上半期ですでに40億 Dh (11億 \$) の赤字を計上するなど支出削減は思うように進んでいない。

支出削減がかけ声だけに終わるのは、連邦結成から11年を経た今もなお7首長国が各々独自性を強く主張し、中央銀行の要請にもかかわらず経済政策・開発政策に関して有効な協調体制がとれないためである。また主としてアブダビの拠出によるこの連邦予算は、北部非産油首長国(アジュマン、フジャイラ、ラスアルハイマ、ウムアルクワイン)の開発に支出されているため、連邦の結束強化と政治的安定のためには急激に減らすわけにはいかないという事情もある。こうしたことから UAE は湾岸諸国の中でも低収入状態への対応が最も遅れている。

アブダビ商工会は現在の不況の原因を石油不況の他に家賃上昇による国内流動性不足にも求め、政府に対策を要求した。政府は住宅建設促進、公務員の優先入居などの住宅対策を講じ、またディルハム貨による預金準備率引上げ、利子率引下

げ等国内流動性拡大策をとっているが、即効は期待できない。

●中継貿易と対イラン関係 湾岸首長国の中でもドバイは特に中継貿易の不振に悩まされ、不況感が広がっている。ラシド首長は中継貿易回復のために関税引下げ(4月)、ラシド港に非関税地区設置(6月)等の措置をとり経済の活性化をめざしている。しかしドバイはイランを中継貿易の主要相手国としていただけにイランとの関係改善が望まれた。湾岸諸国とイランとの関係が悪化するなかで UAE だけはイランとの交渉を維持してきたのはこうした背景によるところが大きい。イランもまた GCC 切崩しの足場として UAE に狙いを定めている。イランから外務次官が3回、宗教相、ベラヤティ外相が各1回訪れ、徐々に関係は好転しており、82年第4四半期に入ってイランの貿易規制が緩和されるとドバイの中継貿易も回復の兆しをみせている。こうしたことから今後も UAE とイランの関係は改善へと向かうであろう。

バハレーン、カタール

●革命未遂事件の余波 81年12月に起きたイランの後押しによるイスラム革命未遂事件はバハレーン政府に大きな衝撃を与え、事件直後にサウジアラビアと治安協力協定を結び、連絡架橋工事も着工するなど物理的にも結びつきを強めた。同時に他の GCC 加盟国にも同様の協定の早期締結を呼びかけた。イランに対しては強い非難を浴びせたものの国交断絶には至らなかった。

当の革命未遂犯の裁判は3月に開始され、検察は73人全員に死刑を求刑し、同月首長勅令で刑法が改正され武装計画には死刑適用が可能となるなど、政府の厳しい姿勢がうかがわれた。しかし非公開で行なわれた裁判は数度にわたって審議が延期されたのち、5月に判決が下されてみると、3人に終身刑、60人に懲役15年、10人に7年と予想外に軽いものであった。

この理由は国民の過半数を占めるジーズ派住民やイランを過度に刺激することを望まなかったためと考えられる。これ以後対イラン非難はトーン

を落とし、事件は一応の結着をみた。

◎フワール島紛争 政治的・経済的統合をめざす GCC 加盟国間にも、さまざまな係争事項が存在するが、その最大のものはフワール島をめぐるバハレーンとカタールの抗争である。

フワール島は両国の国境水域にある小島でカタール領となっているが、石油・ガスの埋蔵が伝えられるためバハレーンはしばしば領有権を主張してきた。3月にバハレーンは海軍の一部隊を「フワール」部隊と命名し、同時に国境水域で海軍の実弾演習を行なったためカタールがこれに抗議し、両国の対立が表面化した。3月7日に開かれた GCC 外相会議でこの問題が協議され、主としてサウジアラビアの調停で両国の和解が成立し、以後この問題は表面化していない。GCC がこのような加盟国間の政治的対立を交渉によって解決したことは、今後の政治的統合へ向けての大きな実績を残したと評価できよう。

オマーン

◎経済開発の本格化 オマーンは OPEC に加盟していないため世界的な原油販売不振のなかで独自に値下げ、増産を行なった。オマーンの経済開発はようやく軌道に乗りはじめており、4カ年計画(82~85年)では軽工業、農業を重点に置いている。道路・港湾等インフラも徐々に整いはじめ、国内線用のオマーン航空会社も設立、バスによる運輸網も拡充されている。西欧各国、エジプトを含む周辺アラブ各国からも貿易・投資使節団を招き、投資や合弁事業を積極的に誘致している。

11月には初の製油所が開業し、さらには GCC 共同プロジェクトとして湾岸各国からパイプラインをひき、オマーンに GCC 製油所を作るという構想もある。湾岸首長国がブームの終わりを迎えたのとひきかえに、オマーンの経済開発は今後さらに活発化が期待される。

◎親米・親英路線の堅持 カブース首長は軍事力増強を最大の課題としておりそのために親米親英路線を維持し、両国からの軍事援助や将校派遣

などを獲得している。軍事演習は3度にわたって大規模に行ない、特に3度目12月の米軍との共同演習は南イエメンとの国交正常化合意正式発表の直後だっただけに、南イエメンのみならず GCC 各国にも困惑を与えた。南イエメンが正式に抗議すると、「合意の精神に反するものではない」「ソ連こそ湾岸の脅威」と反論し、今後の対南イエメン国交正常化交渉の多難を思わせた。

一方エジプトのムバラク大統領とは82年中に5回もの会談を行ない、スーダンとともにエジプトのアラブ復帰に積極的な役割を果たそうという意気込みである。83年以降も GCC とエジプトのパイプ役としての役割は増大していくであろう。

南イエメン

◎鮮明化する親アラブ路線 アリ・ナセル・ムハモンド人民最高会議議長の親アラブ路線への転換は着実に進行している。ソ連との関係も表面上は良好であるが、前情報局長でもあるモフセン駐ブルガリア大使がモスクワ亡命中のイスマイル前大統領と共謀してクーデターを企てたとして8月に召還され、9月に処刑された。この事件の背後にはイスマイル前大統領に対するソ連の支持があったと推測され、関係悪化が噂された。しかしこの直後にアリ議長はソ連を訪れ、ブレジネフ書記長がアリ議長との会談の席で「中東和平6項目提案」を行なうなど関係維持に努めた。

一方北イエメンの反政府組織 NDF に対する支援をめぐり、アリ議長とカシム国防相、アンタル副首相との対立も伝えられた。2月から5月にかけて北イエメン政府軍と NDF との戦闘が激化し、これに伴って両イエメン関係も緊張した。NDF の攻勢は81年後半から急増したシリア・リビアからの援助による兵器の近代化に支えられており、北との関係改善をはかるアリ議長はこうした NDF の強化に消極的であった。これに対してカシム国防相は NDF 強化を主張し、3月末に予定されていたアリ議長の訪ソ延期は両者の抗争が原因といわれている。

しかし4月半ばに過去40年来最悪の大洪水が発生し、南イエメン軍は北との国境から被害地域へ

シフトし NDF への支援が薄くなった。これに乗じて北の政府軍は反攻に転じ NDF は大きく後退した。このため南北イエメン緊張も緩和し、5月には北のタイズでサレハ北イエメン大統領とアリ議長が81年12月の統合合意に調印した。

さらに8月には両首脳が揃ってサウジ、シリアを訪れアラブ首脳会談再開を呼びかけるなど、これまででない関係緊密化が目撃された。その後もパレスチナ・コマンド受入れの同時発表、閣僚レベルの交流などが行なわれ、年末には統一のための合同閣僚委員会が開かれ、今回は南北統一がスローガンだけではないことが明らかになってきた。

またサウジとの関係ではナيف内相が6月に初めてアデンを訪れ、11月にはビタニ内相がリヤドを訪れるなど改善の方向に進んでいる。オマーンとは独立以来15年間にわたって激しく対立してきたが、クウェート、UAE の調停によって11月に「国交正常化原則合意」に到達した。これも親アラブ化路線の一環である。

こうして親アラブ路線が定着するなかで、9月には外相、国家情報委員長を更迭し、アンタル副首相を人民最高会議副議長に昇格させて名実ともにナンバー・ツーの地位を与え自陣営とりこみをはかった。アリ政権はしかしまだまだ安定しているとは言い難い。2月に逮捕された破壊工作犯はサウジで CIA の訓練を受けたとされているし、カシム国防相ら親ソ派も健在である。また従来積極的に支援してきた NDF、PFLO (オマーンの反政府組織でドファール地方に勢力を持つ) からも親アラブ路線に対して多くの抵抗が予想される。したがって北イエメン、オマーンと両国の反政府組織とのバランス、およびサウジはじめアラブ穏健派とリビア、シリア等アラブ強硬派、さらにはソ連とのバランスをいかに保っていくかに、アリ政権の今後がかかっているのである。

北イエメン

●困難が予想される新5カ年計画 82年から始まる第2次5カ年計画に関する説明会が4月に30カ国以上の政府、企業の代表者を集めて行なわれ、政府は積極的な援助・投資を要請した。計画の主眼は農業・製造業・運輸通信の3点におかれている。GDP 成長率目標は7% (1次実績5.9%) であるが、開発資金65億ドルのうち半分以上を援助に頼ろうとしているため実現不可能との声強い。また湾岸諸国からの出稼ぎ送金は減少しているのにひきかえ輸入増加率は年率20%を超え国際収支も赤字拡大が必至である。さらに12月に起きた未曾有の大地震で道路通信網は寸断され、回復にはかなりの時間を要し、今後の経済運営はますます難しいものとなる。

●NDF との戦闘 南イエメンの支援を受けている NDF (民族民主戦線) は主として北イエメンから逃亡した軍人・警察官とサレハ政権に不満を持つ部族の兵士からなる3000~5000人程度の組織である。昨年8月以降南イエメン、リビア、シリアからの援助を受けて装備を充実させイブ近郊を中心に活動を展開している。3月にはソ連製ミサイルで政府軍の戦闘機2機を撃墜するなど政府軍に打撃を与え、いくつかの村を奪取した。これに対して付近の部族長らはサレハ大統領に部族兵による「人民軍」を創設して NDF に対抗することを求めた。一方 PLO のアブーイヤドラが両イエメン調停工作にあたったが北側が NDF に対する妥協を拒んだため成功せず、戦闘は激化した。ところが4月に南イエメンで大洪水が起きた機に乗じて政府軍は大規模攻勢に転じ、首都サナアでは NDF シンパと見られる数千人の知識人が逮捕された。劣勢に陥った NDF は停戦を申入れ、サレハ政権承認と引換えに自治を要求したが政府は妥協せず、軍事的にもかなりの巻き返しに成功した。この後南北イエメンの接近のために南からの NDF 援助は減少し、NDF の活動は下火になってきている。

K: クウェート, U: アラブ首長国連邦, B: バハレーン, Q: カタール, O: オマーン,
N: 北イエメン (イエメンアラブ共和国), S: 南イエメン (イエメン人民民主共和国)

1 月

1日 ▶K: サアド首相, モロッコで共同声明。ゴラン高原併合に反対。

2日 ▶N: 政府, イランの破壊工作からイエメン人民を守るために駐サナア・イラン大使の追放は公正な措置である, と声明。

4日 ▶B: 革命未遂事件の犯人法廷へ。逮捕の60人の他に12人がイラン国内にいる。

5日 ▶K: イアダマ・トーゴ大統領公式訪問。

▶K: シカチョフソ連大使, 湾岸諸国との公正な関係樹立を望む, と発言。

▶N: サウル外相, リヤドでファハド皇太子と会談。

6日 ▶K: サリム国防相, 空軍再編増強作業を開始。

▶N: サウル外相, ハーリド王の親書を持って帰国。

7日 ▶U: ジャラワン外務次官, アフメド・エリトリア解放戦線代表と会談。

▶N: サウル外相, PLO に外交特権付与を発表。

9日 ▶S: ガネム最高人民会議書記長, 両イエメンはイスラムを国教とし首都をサナアとする憲法草案に合意した, と発表。

10日 ▶B: ムハマド内務相, GCC 各国に対し相互の治安協力協定を早期に締結するよう呼びかけ。

▶N: 政府, 統一憲法は最終的なものではないと声明。

▶N: PLO アブー・イヤド, サレハ大統領と会談。

▶ハダム・シリア外相湾岸歴訪。10日サウジ, バハレーン, 11日クウェート, カタール, UAE。

11日 ▶S: PLO アブー・イヤド, アリ議長と会談。

12日 ▶N: イランの支援による破壊工作発覚の報道。

15日 ▶B: カーリファ参謀総長, ビシャラ GCC 事務局長と会談。25日からの GCC 国防相会談について。

18日 ▶S: アリ議長, ホネッカー東独教育相と会談。

19日 ▶N: 南イエメン代表団 (国家安全委員長, 最高人民会議書記長, 参謀次長) 着 (～21日)。

20日 ▶N: 82年予算承認。歳出18億5000万^F, 歳入11億5000万^F, 7億^Fの赤字予算。

21日 ▶S: アリ議長, PLO アラファト議長と会談。アリ議長, オマーンによる米 RDF 構想支持を批判。

▶N: サレハ大統領, PLO アラファト議長と会談。

23日 ▶B: イサ首長, フセイン・ヨルダン国王と会談。

24日 ▶S: アリ議長, 3年ぶりにイラク大使受入れ。

31日 ▶U: 労働省, 外国人失業者は雇用終了後に本国に送り返さない雇用者の責任である, と警告。

2 月

4日 ▶S: DFLP ハワトメ議長アデン着。

▶K: ビシャラ GCC 事務局長, GCC はクウェートを通じて東欧との対話を続けていく, と発言。

7日 ▶U: ザイド大統領ラホールでハク・パキスタン大統領と会談。

▶K: サアド首相, 閣議でリビア, チュニジア, アルジェリア, モーリタニア, モロッコ訪問の成果を報告。

8日 ▶N: サレハ大統領, ラマダン・イラク第1副首相と会談。サレハ, イ・イ戦争におけるイラク支持確認。

9日 ▶S: 6日からの「世界平和会談」終了。米の中東における軍事力増大を警告する「アデン声明」採択。

▶O: カブース首長, ワインバーガー米国防長官と会談。米と共同で湾岸への脅威に対抗する用意を声明。

12日 ▶S: 12人のイエメン人, 外国勢力に送り込まれ石油施設を破壊しようとしたとして逮捕。

14日 ▶O: ハリシー駐サウジ大使, オマーン, 南イエメン国境衝突の報道を否定。

▶B: GCC 軍事使節団 (5カ国) マナーマ着。

15日 ▶K: カーリファ石油相訪サ。ジャビル首長の親書をファハド皇太子に伝達。

▶Q: カーリファ首長クウェート公式訪問 (～17日)。

16日 ▶O: カブース首長, ムバラク・エジプト大統領と会談。ムバラク, 初のアラブ国家訪問。

17日 ▶O: ドファールでの軍事演習 (10日～) 終了。

18日 ▶S: アリ議長刑法改定, 破壊工作に死刑適用。

19日 ▶U: ザイド大統領, シェイソン仏外相と会談。

20日 ▶B: ハマド皇太子, リヤドでハーリド王と会談。

▶N: サレハ大統領, 初のオマーン訪問。

21日 ▶UAE=カタール, カタール=サウジ, サウジ=UAE, 各治安協力協定を締結 (リヤドで)。

▶N: サレハ大統領クウェートでジャビル首長と会談。

22日 ▶B: イサ首長, ハード英外相と会談。

▶N: サレハ大統領アブダビ着, ザイド大統領と会談。

▶S: 破壊工作犯, 2人の英米人に訓練受けたと告白。

23日 ▶オマーン=サウジ治安協力協定締結 (リヤド)。

24日 ▶N: サレハ大統領バハレーンでイサ首長と会談。

▶S: スワラム内務副相リヤドでナイフ内務相と会談。

25日 ▶N: サレハ, イラクでフセイン大統領と会談。

27日 ▶N: サレハ, カタールでカーリファ首長と会談。

▶B: イサ首長マハティール・マレーシア首相と会談。

28日 ▶(N): サレハ大統領8カ国歴訪終え帰国。

3 月

- 1日 ▶U: マハティール・マレーシア首相公式訪問。
- 2日 ▶U: ザイド大統領, アジズ・イラン副外務大臣と会談。イラン商業相, 労働相も同行。
- 3日 ▶Q: マザリ・チュニジア首相湾岸歴訪中。カタール・チュニジア軍事協力協定に調印。4日にバハレーン, 6日に UAE, 8日にクウェート, 10日に帰国。
- ▶O: カブース首長, マハティール・マレーシア首相と会談。5日に共同声明。
- 4日 ▶U: ザイド大統領, ハーリド王の招きで訪サ。
- 5日 ▶B: カタールとの国境水域で実弾演習。
- ▶Q: 係争中の「フワール島」をめぐるバハレーンが領有権主張の行動を行なったことを非難。
- 6日 ▶K: サバーハ外相, イラン外務次官とイ・イ戦争捕虜家族面会場所提供について会談。
- 7日 ▶K: ジャビル首長, カダフィ・リビア元首と電話で会談。
- 9日 ▶ビシャラ GCC 事務局長, カタール=バハレーン問題で GCC の枠組がゆらぐことはない, と発言。
- ▶N: サレハ大統領訪サ。スルタン国防相と会談。
- 10日 ▶U: ルワイス工業地帯開業式典, 製油所始業。
- 13日 ▶B: 73人の革命未遂犯の裁判開始。検察は全員死刑を求刑。審理は弁護人の要請で2週間延期。
- 15日 ▶K: ソ連と科学・文化協力合意に調印。
- ▶K: ジブコフ・ブルガリア大統領一行訪問。
- ▶N: 政府軍, 最近 NDF への攻撃を再開。
- ▶S: 国境沿いのオマーンの2基地新設を非難。
- 16日 ▶N: 国境で破壊工作集団が発見され, 投降。
- ▶O: カブース首長, イギリス公式訪問(〜20日)。
- 17日 ▶K: ブルガリアと経済, 貿易など5協定に調印。
- 18日 ▶N: NDF, ソ連製 SAM 地对空ミサイルで, 北イエメン政府軍の米製F5戦闘機を撃墜と発表。
- 20日 ▶K: エブレン・トルコ元首公式訪問。21日ジャビル首長と貿易・経済関係強化について話し合い。
- 23日 ▶U: 閣議 82 年予算承認。歳入202億 Dh, 歳出225億 Dh, 初の赤字 (23億 Dh) 予算。
- ▶K: 議会, ビシャラ GCC 事務局長の辞任勧告。
- 24日 ▶B: 治安法改正勅令。武装計画に死刑を適用。
- 27日 ▶U: 中銀, 預金準備率を Dh 貨で30%に倍増。
- ▶B, Q, U, O: リー英財務長官湾岸諸国歴訪開始。
- 28日 ▶S: アリ議長予定の訪ソを延期。国内権力闘争の観測あり。カシム国防相, アンタル副首相と対立か。
- ▶N: 政府と NDF の衝突激化, PLO アブー・イヤド, 調停のため南北イエメンを訪問。

4 月

- 1日 ▶K: 政府, アラブ志願兵がイラクからクウェートに逃げ込んだ, というイラン報道を否定。
- ▶S: イタリア社, 南イエメン中央部で油田発見。
- ▶N: PLO アブー・イヤド, 南北イエメン紛争調停のためサナア入り。
- ▶N: 北イエメン南部の諸部族長, NDF に対抗するための人民軍創設をサレハ大統領に要請。
- 3日 ▶U: 連邦国民議会82年予算を承認。
- 4日 ▶U: ハムダン財政相, 82年援助予算を38億 Dh から17億Dhに半減発表。
- ▶K: 非同盟外相会のためエジプト代表団入国。
- 5日 ▶U: ザイド大統領, クウェート公式訪問。ジャビル首長と会談(〜7日)。
- ▶N: シジニ国務相, フセイン・イラク大統領と会談。
- 6日 ▶K: 非同盟外相会開始。
- ▶S: 洪水で500人死亡, 1万人が家屋流出, 家畜死亡5万頭。政府, 各国に緊急援助要請。
- ▶Q: カーリファ首長, フセイン・ヨルダン国王と会談。
- 7日 ▶K: サアド首相, 憲法改正案に対し反対キャンペーンをしている各紙に警告。
- ▶B: GCC 企画相会終了。
- 8日 ▶U: ペラヤティ・イラン外相, UAE 高官と会談。
- ▶K: 非同盟外相会終了。米の中東政策非難の声明。
- ▶N: サウジ=北イエメン合同委終了(サナア)。この地域への外国勢力の介入を排除する, との共同声明発表。サレハ大統領, スルタン・サウジ国防相と会談。
- ▶S: 政府, 破壊工作者はジェッダで CIA に訓練を受けたと発表。
- 9日 ▶S: PFLP ハバシュ議長帰途へ(2日〜)。
- ▶S: アンタル副首相, シリア訪問。洪水被害への援助要請。この後リビア, アルジェリア, UAE 歴訪へ。
- 10日 ▶S: アリ議長, リビア閣僚使節団と会談。
- 11日 ▶S: 湾岸諸国からの被害洪水援助1300万ドル。
- 12日 ▶S: 経済使節団テヘランで, イラン=南イエメン経済・政治合意に調印。
- ▶S: 破壊工作犯12人中10人に死刑判決。
- ▶O: イラン海軍機マスカットに緊急着陸。乗員2名亡命希望か。
- ▶S, N: PLO アブー・イヤドの調停で南北イエメン国境地帯の知事が会談(南: ラヘジ州, 北: イブ州)。
- 13日 ▶O: 3軍が湾岸のどこかで実弾演習中。
- 14日 ▶U: フセイン・ヨルダン国王来訪。ザイド大統

領と会談。

▷S: アンタル副首相, UAE でザイド大統領と会談。

15日 ▷N: イリヤニ首相, サウジとは軍事問題は協議していない。南北イエメン間には緊張はないと声明。

▷湾岸各国, アルアクサ襲撃抗議ストに参加。

▷N: NDF 声明, 「PLO による NDF と北イエメン政府間の調停は政府側の拒否によって失敗。戦闘は激化している」。

16日 ▷S: シリアバース党, イエメン社会党共同声明。

17日 ▷N: イエメン開発会議(〜20日)。湾岸各国から企画相, 先進国代表も参加。政府, 援助, 協力を要請。

18日 ▷K: 石油製品大幅値上げ。便乗値上げ始まる。

▷N: NDF, 政府に停戦申入れ。サレハ政権承認と引替えに自治を認めることを要請。

19日 ▷S: メンギツス・エチオピア革命評議会議長, アデン着。アリ議長と会談(〜21日)。

21日 ▷K: 閣議, 便乗値上げに対し警告。

▷K: シャドリ・アルジェリア大統領公式訪問。

▷O: ディオフ・セネガル大統領, マスカット着。

22日 ▷S: 破壊工作犯10人に死刑執行。

23日 ▷N: イラン代理公使, 本国の政策に抗議し辞任。12月に追放された代理公使の後任だった。

24日 ▷K: オベイド・モロッコ首相公式訪問。

▷K: 議会, 石油製品価格引下げ案否決(19対21)。

26日 ▷U: ディオフ・セネガル大統領公式訪問。

▷O: カブース首長, シナイ半島返還でムバラク・エジプト大統領に祝電。

29日 ▷U: シャドリ・アルジェリア大統領公式訪問。

30日 ▷ザイド大統領, PLO アラファトと会談。

▷B: ハマド皇太子, カーリファ・アブダビ皇太子と会談。

5 月

1日 ▷O: マスカットで GCC 運輸相会 (〜3日)。道路建設の画一化, 定期航路開設など話し合い。

▷B: イサ首長, ダンマン(サウジ)でハーリド王, アブドゥラ国家警備隊長, スルタン国防相らと会談。

3日 ▷N: サウジ, 北イエメンに20億 SR の援助決定。

▷O: カブース首長, 領内に米軍施設はあるが基地は存在しない, と発言。

4日 ▷U: ザイド大統領訪サ。ハーリド王と会談。

▷N: 南部で政府軍と NDF 大規模戦闘中との報道。

▷S: アリ議長, K・サバーハ, U・ラシドアブドゥラ両外相と会談。オマーンとの国交正常化工作の一環。

5日 ▷S: アデンでリビア, エチオピアと3国外相会。

▷S: アリ議長, タイズ(北イエメン)着, サレハ大統領と会談。昨年の両イエメン統合合意に調印(〜7日)。

6日 ▷N: 駐モスクワ大使召還。ソ連の北イエメンに対する内政干渉に抗議して。

8日 ▷O: カブース首長, エジプト訪問。CD合意以降スーダンを除く初のアラブ元首として。

9日 ▷U: ザイド大統領, ウバイディ・リビア人民会議外交担当書記と会談。

10日 ▷B: イサ首長, 3日間のクウェート公式訪問。

12日にジャビル首長と共同声明。フェズ会議早期再開を呼びかけ。

11日 ▷O: カブース首長, カイロからヨルダン入り。

▷K: 議会, 出版・報道法草案審議を10月まで延期。政府は即時可決を要求していた。

13日 ▷U: ザイド大統領, パキスタン外相と会談。

15日 ▷K: GCC 緊急外相会。声明出さず月末に延期。

▷S: アンタル副首相, 北イエメンを公式訪問。

17日 ▷カウンダ・ジンバブエ大統領クウェート, イラク, バハレーン訪問(〜19日)。

18日 ▷S: アリ議長, PFLO 代表団と会談。

19日 ▷Q: カーリファ首長, ハーリド王からの親書をサウド外相から受けとる。フワール島調停工作か。

20日 ▷Q: ザイールと断交。24日にはクウェート, UAE も断交。イスラエルと外交関係を修復したため。

22日 ▷B: 革命未遂犯裁判。3人に終身刑。60人が懲役15年。10人が7年。検察は死刑を求刑していた。

24日 ▷B: イサ首長, オマーン公式訪問(〜27日)。

▷N: イリヤニ首相, 湾岸歴訪開始, カタール。25日クウェート, 30日 UAE, 31日サウジ。

27日 ▷N: アスナグ前首相, 反逆罪で懲役10年判決。

31日 ▷U: ザイド大統領, フセイン・ヨルダン国王からの親書受取る。

6 月

- 1日 ▶N: イリヤニ首相, 湾岸歴訪から帰国。
 ▶U: キンディ公共住宅相, 金・韓国建設相と会談。
- 2日 ▶U: フセイン・アルイスラム・イラン外務次官着。ザイド大統領にハメネイ大統領の親書伝達。
- 3日 ▶S: アリ議長, カディ・サイカ (PLO) 議長と会談。共同声明発表。
- 4日 ▶S: 5日からクウェートで開かれる予定だったオマーンとの国交正常化交渉に, 代表団派遣中止。オマーンが代表団の格を次官級より落としたため。
- 5日 ▶N: イリヤニ首相, イランが全ての調停案を拒否する以上, 我々はイラクを支援するしかない, と声明。
- 6日 ▶S: アリ議長, イラン外務次官からハメネイ大統領の親書受けとる (4~6日)。
- 7日 ▶S: ナイフ・サウジ内務相, 初のアデン訪問。
 ▶湾岸各国, イスラエルのレバノン侵攻に抗議声明。
- 8日 ▶U: ザイド大統領, 湾岸各国とイランに緊急特使を派遣, イスラエルのレバノン侵攻に関して。
 ▶S: アンタル副首相, ナイフ・サウジ内務相と会談。
- 10日 ▶K: サアド首相, リヤドでハーリド王と会談。
 ▶N: パレスチナ闘争支援のための志願兵第一陣, レバノンに向け出発。南イエメンでも志願兵を組織。
- 11日 ▶U: ザイド大統領, カダフィ・リビア元首と電話会談。緊急アラブ首脳会開催を支持。
- 12日 ▶S: オマール外務次官, クウェートでサバーハ外相と会談。オマーンとの正常化交渉について検討か。
 ▶S: アンタル副首相, シリア, リビア, アルジェリア歴訪から帰国。
- 13日 ▶湾岸各国首長, ハーリド王葬儀のためリヤド着。
 ▶O: カブース首長, リヤドでムバラク大統領と会談。
- 15日 ▶N: サレハ大統領, アサド・シリア大統領と電話会談。
 ▶U: ザイド大統領, ハク・パキスタン大統領と会談。
- 16日 ▶N: アブドラガニ副大統領, 東独へ出発。
- 22日 ▶O: PFLO 第3回総会。ソ連との連帯うたう。
 ▶S: アリ議長, ダマスカスでアサド大統領と会談。
 ▶N: ハジリ参謀長, アサド・シリア大統領にサレハ大統領の親書伝達。
- 23日 ▶U: ラシド港にデューティ・フリーゾーン開設。中継貿易促進のため。
- 27日 ▶O: 英と協力合意覚書きに調印。合同協力委員会の設置を決定。
 ▶B: 労働法緩和。外国人労働許可期間を2年に延長。
- 29日 ▶K: サバーハ外相, ブルガリアで共同声明発表。米の中東政策を非難。

7 月

- 1日 ▶S: アリ議長, DFLP 代表サバリと会談。
 ▶U: ザイド大統領, カダフィ・リビア元首, フセイン・イラク大統領からの親書受けとる。
- 2日 ▶K: サバーハ外相, パパンドール・ギリシア首相と会談後チェコ入り。3日にフサク大統領と会談。
- 3日 ▶K: フセイン官房相, オマーン, 南イエメン国交正常化交渉代表団出迎え。双方とも外務省アラブ局長。
- 4日 ▶K: サバーハ外相, アラブ6カ国委派団としてモロッコ外相, PLO 政治局長とともにモスクワ入り。
 ▶南イエメン=オマーン公式会談15年ぶりに開始。
- 5日 ▶N: 政府6月末にサレハ大統領に対する部族反乱が起こったというバイルートでの報道を否定。
- 6日 ▶U: ザイド大統領, ホメイニ師から電報うける。
 ▶U: 連邦最高評議会, 米に対し中東政策再考を要求。
 ▶N: アティク・リビア人民局書記, カダフィ元首の親書を持参。サウル外相と会談。
- 7日 ▶U: ザイド大統領, カーン・イラン宗相と会談。
- 8日 ▶K: 南イエメン・オマーン正常化交渉終了。内政不干渉, 相互主権尊重, 国境の策定, 外国基地存在の危険性, 非難宣伝合戦の停止, 国交樹立等について検討。4項目について合意, 9月により高いレベルで再開。
- 11日 ▶N: サウジ, UNDP と共同でサナア空港拡張工事に出資合意。
- 13日 ▶N: フバイシュ国務相, モスクワ訪問。
- 16日 ▶N: サウル外相, 中国訪問から帰国。
- 17日 ▶S: レバノンで戦死した南イエメン志願兵の遺体帰国。アリ議長, PLO アラファト議長の親書受取る。
- 18日 ▶S: シャンマル工業相ら経済使節団, テヘラン着。19日にオウラディ商業相と貿易協定調印。ベラヤチ外相と会談。20日に石油協力覚書きを調印して帰国。
- 20日 ▶S: アブドルガディル政治局員, サリム外相, シリア, リビア, アルジェリア訪問から帰国。
- 21日 ▶湾岸各国, イスラエルのレバノン侵攻に抗議してイードの大祭の公式行事を中止。
- 23日 ▶O: カブース首長即位12周年。
- 25日 ▶K: 82/83予算勅令発布。
- 26日 ▶K: 議会法務委員会, 選挙法大幅改正検討中。
- 28日 ▶O: PFLO 憲法草案を発表, 『オマーン国民戦線連合』を提唱 (アデン放送)。
- 29日 ▶N: アッダフィ大統領顧問, アデンでアリ議長と会談。サレハ大統領の親書伝達。
- 30日 ▶S: アリ議長, 第2次5カ年計画第1年度報告。
- 31日 ▶U: パーレ・ソマリア大統領着。スルース大統領府長官と会談。

8 月

1日 ▶K: サウジと中立地帯に関する タイフ 合意調印。

2日 ▶SN: アリ議長, サレハ大統領, ファハド王と会談のためジェッダ着。レバノン情勢について討議。3国外相も会談。3日に共同声明でアラブの統一呼びかけ。「3者は真に友好的な雰囲気の中で会談した。現在アラブ・イスラムが直面している危機に対して3者は責任を感じている」。

3日 ▶K: ナワフ内務相, 10月の GCC 内務相会で集団安保協定に調印するだろう、と発言。

4日 ▶SN: アリ議長, サレハ大統領, ダマスカスでアサド・シリア大統領と会談後, サナアに帰着。両首脳名でアラブ首脳会議をチュニスで行なう提案発表。各国に対して共同で特使を派遣。

5日 ▶N: サレハ大統領, ムサッラム・オマーン特使からカブース首長の親書受取る。返書を委託。ジャビル・クウェート首長と電話会談。

6日 ▶両イエメンのアラブ首脳会議呼びかけに PLO を含む13カ国が同意。両イエメン外相, サウド・サウジ外相, ハッサン・モロッコ国王を訪問。

8日 ▶モロッコ・ハッサン国王, フェズでのアラブ首脳会議再開を提案, 湾岸各国に特使派遣。

▶SN: 両イエメン外相, ブルギバ・チュニジア大統領を訪問。

▶K: 米中東政策に抗議デモ, 政府閣僚も参加。

▶N: サレハ大統領, フェイン・イラク大統領の親書受取る。

9日 ▶K: カーリファ石油相, タイフでヤamani・サウジ石油相と会談。

▶O: ムバラク・エジプト大統領, 今年2度目のオマーン訪問, カブース首長と会談。

▶B: 2人のイラン国会議員, 革命未遂事件後初のバハレーン訪問。

10日 ▶U: ハムダン財政相, 6月までの財政赤字はすでに11億ドルと発表。各省に対し, 厳格な支出政策を維持し, 大規模プロジェクトを計画しないよう警告。

11日 ▶Q: イラン国会議員団カタール着。

▶南北両イエメン, パレスチナゲリラ受入れを表明。

12日 ▶N: サレハ大統領, カダフィ・リビア元首からの手紙受け取る。

13日 ▶U: ザイド大統領, ジュネーブでクライスキー・オーストリア首相と会談。

14日 ▶Q: ハマド皇太子兼国防相, タイフでスルタンサウジ国防相と会談。

▶O: 高級軍事使節団, パキスタン公式訪問に出発。

▶ハッサン・モロッコ国王, 特使を湾岸各国に派遣, フェズでのアラブ首脳会議再開を提案。

15日 ▶S: 元情報局長モフセン, ブルガリアから召還され, 逮捕。反国家的行為のため。

▶N: サレハ大統領, カストロ・キューバ元首からの親書受取る。非同盟会議について。

16日 ▶K: 米のイスラエル支持に抗議して, 米大使館前で米国旗を燃やすなどの抗議行動。

▶U: ハムダン財政相, ムフティン・バングラデシュ財政相と会談。

17日 ▶S: 閣議, 82年開発投資計画を修正。

▶S: イラン議員団, イラン=南イエメン関係強化に満足を表明。訪問終了。

18日 ▶U: 第7回アラブ中央銀行総会開始。

▶N: サレハ大統領, ヤamani・サウジ石油相からファハド王の親書を受けとる。

19日 ▶インド・パキスタン人の送金を扱っていた湾岸の銀行が相次ぎ倒産中。出稼ぎ者間に不安広がる。インド, パキスタンからの政府代表団, 調査に来訪中。

20日 ▶O: PFLO外務代表ハフィズ・ジュマン, カンボジア・ヘンサムリン政権代表と会談。

21日 ▶N: イリヤニ首相, サレハ大統領の親書をファハド王に伝達。

22日 ▶K: 投機家ジャッシム・ムタッフ, 先付け小切手乱発で債務不履行宣言。株式市場暴落のきっかけに。

23日 ▶S: アリ議長, カダフィ・リビア元首からの親書受取る。

▶U: ドバイカシャルジャに株式市場開設の意向表明。

24日 ▶K: マルブーク商工相, 株式市場混乱救済のため新会社設立禁止, 清算会社の設立を発表。

▶N: 人民総議会, 新メンバーで開会。26日に国民憲章を採択。30日に常設委員会メンバー70人を選出。

25日 ▶N: イリヤニ首相, カダフィからの親書受取る。

26日 ▶S: アリ議長, ガラジ・イラン石油相と会談。ハメネイ大統領からの親書受けとる。

27日 ▶S: アリ議長, 非同盟会議のバグダッド開催に反対を表明。

▶U: 政府, レバノン大統領選でバシル・ジュマイエル支援のために湾岸諸国が工作, という報道を否定。

29日 ▶U: 経済省, 新商業代理店法の手続きを行っていない外国企業に対し警告。登録期限は83年3月。

▶S: パレスチナコマンド一行。海路アデンに到着。

31日 ▶S: 第12回最高人民会議開会。

9月

1日 ▶S: アリ議長, リビア革命記念日に祝電。最高人民会議終了。内閣改造。外相, 国家情報委員長交代。

アンタル副首相, 副議長兼任に昇格, ナンバー・ツーに。

3日 ▶B: 通貨庁, 国内投資促進のため金利引下げ。

4日 ▶K: アダサニ国会議長, 東独着。

▶N: PLO コマンド, 空路でサナア着。

▶S: ダリ新外相にソ連グロムイコ外相からの祝電。

5日 ▶K: 中央銀行, 株式危機対策として金利引下げ。

6日 ▶S: モフセン元情報局長, イスマイル元大統領とクーデター計画を企てた罪で秘密裡に処刑。

▶N: PLO コマンド海路で北イエメン着。

8日 ▶S: アリ議長, フェズ首脳会議を中座して帰国。国内でクーデター説とフェズ案への不快感表明説。後にチェコ入りしカダフィ・リビア元首と会談。

10日 ▶GCC ビンシャラ事務局長, GCC の目標は2年以内に完全な経済統合を達成することで, その前提として政治・治安の統一が必要である, と発言。

11日 ▶K: サアド首相, ノット英国防相と会談。

12日 ▶K: 株式市場信用取引全面停止。

14日 ▶S: アリ議長, モスクワ訪問。『アラブニュース』社説で南イエメンは対ソ関係を再考している, との観測。

15日 ▶N: 南北イエメン鉱物資源相会談。

16日 ▶S: アリ議長, ブレジネフ書記長と会談。ブレジネフ, 中東和平6項目案を発表。

▶N: サレハ大統領, ボンでシュミット首相と会談。

20日 ▶K: 婦人集団, 米大使館前で喪服でデモ。

▶K: 株式市場混乱收拾のための8項目勅令発布。

21日 ▶U: ザイド大統領, ロンドンでピム外相と会談。

▶クワイス GCC 事務次長, 年末までに関税撤廃が実現するだろう, と発言。

22日 ▶U: PLO アブー・イヤド来訪, カーリファ・アブダビ皇太子, モハメド国防相らと会談。

23日 ▶S: PLO アラファト, スーダンからアデン着。

▶S: アリ議長, ブルガリア着。シブコフ元首と会見。

24日 ▶K: ジャーナリスト, 対米全面ボイコット・在米資産引出しを求める座りこみスト。

25日 ▶S: アラファト, アデンで PLO ゲリラを激励。

26日 ▶N: 革命20周年。レバノン虐殺に抗議して記念式典中止。

▶B: イサ首長, PLO アブー・イヤドと会談。

27日 ▶O: PFLO, オーマン軍人に決起呼びかけ。

▶N: サレハ大統領, PLO アブー・イヤドと会談。

29日 ▶S: PLO アブー・イヤド, アデン着。

10月

1日 ▶N: PLO アラファト, サナア着 (〜5日)。

▶バハレーン, カタール両皇太子, ドーハで会談。

2日 ▶N: サレハ大統領, アラファトに共和国最高位勲章を授与。

3日 ▶S: アリ議長, リビア No.2 ジャロウドと会談。PLO アブー・イヤドを含め3者会談も。

4日 ▶U: イラン空軍輸送機ハイジャック, ドバイで乗客76人を解放。政府, 犯人の亡命要求は拒否。

▶O: 諮問会議。4カ年計画検討。専門委員会の調査活動の自由を拡大 (〜7日)。

8日 ▶B: イサ首長, PLO アラファトと会談。

10日 ▶K: フセイン官房相, イ・イ戦争調停工作中との報道を否定。

11日 ▶K: パパンドル・ギリシア首相公式訪問。

▶K: 議会, 株式市場問題で内閣総辞職を要求提案。

12日 ▶O: 駐テヘラン代理公使を召還。イラクに1000万ドルの援助を決定。

13日 ▶O: サラールで GCC 石油相会。オマーンに共同製油所, パイプライン建設計画検討。

▶S: カシム国防相, ソ連, チェコから帰国。

15日 ▶B: シラウイ開発相, GCC の OPEC 脱退の可能性を示唆。

16日 ▶K: 株式調停委, 8人の投機家の財産処分, 国外脱出禁止を発令。

▶K: ホネッカー東独元首, クウェート公式訪問。

17日 ▶K: ジャビル首長, ホネッカー東独元首, PLO アラファト議長と3者会談。

19日 ▶K: 議会, 議員に対する出国禁止令を憲法違反として論議紛糾。

▶O: 駐クウェート大使, ソ連との国交検討中と発言。

22日 ▶K: 先付小切手残高, 総額910億ドルと判明。

23日 ▶SO: 両外務局長, クウェートで交渉再開。

▶B: ハビブ商業相, 株式市場で損をしたバハレーン人に対して補償措置など請じない, と発言。

25日 ▶K: 南イエメン=オマーン外相会談開始。

27日 ▶南イエメン=オマーン, 国交正常化の『原則宣言』に合意, 11月15日に正式発表を決定。クウェート, UAE の調停努力に高い評価。

30日 ▶南イエメン, オマーン両国新聞, 『原則宣言』合意を賞賛。

▶B: GCC 首脳会議準備会 (外相), 開始。

▶K: ラシド外務次官, クウェート内でイラン人が宗教を政治策動に利用している, とイラン大使に抗議。

31日 ▶K: ロションチ・ハンガリー元首公式訪問。

11月

6日 ▶U: 駐ドバイ・イラン領事, イランの貿易規制緩和によってドバイとの交易が復活するだろうと発言。

▶S: 最高人民会議, オマーンとの国交正常化原則宣言を批准。

▶S: ビタニ内相, 訪サ。国境問題について交渉。

7日 ▶K: ジャビル首長, アラブジャーナリスト連盟と会談。「報道の自由は無条件に支援する」と発言。

9日 ▶B: 第3回 GCC 首脳会議開始 (～11日)。

10日 ▶SN: サナアで第2回イエメン合同閣僚会議。

▶K: ナワフ内相, GCC 首脳会議に欠席。集団治安協力協定に態度保留を表明。首脳会での審議延期が決定。

11日 ▶GCC首脳会議共同声明発表(「参考資料」参照)。経済統合発効は3月1日に延期。集団治安協力協定については討議せず。イランに停戦呼びかけ。

13日 ▶K: シェイソン仏外相, サリム国防相とミラージュ戦闘機購入問題について話し合い。

▶N: イリヤニ首相, バグダッドでフセイン大統領と会談。イラク支持を確認。

14日 ▶O: 初の製油所マスカットに完成。操業開始。

15日 ▶OS: オマーン＝南イエメン国交正常化原則宣言を正式発表。(1)内政不干涉, (2)外国軍基地存在の否定, (3)非難応酬の中止, (4)外交代表部の交換の4原則に合意。

▶S: イスラム・イラン外務次官アデン着。

17日 ▶U: イスラム・イラン外務次官「UAE とイランの関係は他の湾岸諸国の見本である」と語る。

▶O: 英＝オマーン合同委員会, アルアラウィ外務担当国務相とハード英外相が出席。

18日 ▶O: カブース首長独立12周年記念演説。ソ連, イランを間接的に非難。

22日 ▶U: 83年予算作成のための特別閣僚委員会設置。

23日 ▶S: アリ議長, PFLP ハバシュ議長, PPSF ゴッシ議長と会談。PLO と南イエメンの協力を討議。

24日 ▶K: 第29回 OAPEC 定期総会。シリア経由のイラクパイプライン問題を討議。結論出せず。

26日 ▶B: 財政省, 株式市場開設の具体案を発表。

27日 ▶O: ロワス情報相「南イエメンとの合意は友好関係に新たなページを開くものであり, 両政体の違いは合意の障害とはならない」と語る。

28日 ▶K: セアウセス・ルーマニア国家元首訪問。今年4人目の東欧元首訪問。

30日 ▶K: サバーハ外相, 議会で GCC 集団安保案は国家主権に反するので調印できない, と発言。

▶SN: 両イエメン合同閣僚委員会, アデンで開会。

12月

1日 ▶K: 議会, 憲法修正案を可決。首長, 内閣の権限を拡大するもの。

▶SN: 合同閣僚委員会共同声明。

2日 ▶O: ムバラク・エジプト大統領, インドからの帰りにストップオーバー。カブース首長と会談。

3日 ▶S: アリ議長, アラファト, PFLP ハバシュ, PFLP ハワトメ各議長らと会談。

4日 ▶O: 米軍との共同演習「ジェード・タイガー」作戦進行中と発表。米兵2500人, F15, B52, 空母エンタープライズなどが参加。2日から開始され7日まで。

7日 ▶S: 外務省, 米オマーン共同演習に対して「非難と拒否」を声明。

11日 ▶N: マッキ副首相ら経済使節団ソ連へ派遣。

12日 ▶K: アプティドン・ジブチ大統領公式訪問。

▶S: カシム国防相, ソ連製の武器は最良であり西側の武器は必要でない, と発言。

13日 ▶N: ダハマル地区で大地震。死亡2800人以上。救援のための非常動員令発令。各国へも救援要請。

▶S: ダリ外相, オマーン＝米共同演習は国交正常化交渉に反するものである, と非難。

15日 ▶S: 政府, オマーン＝米共同演習はこの地域の緊張を高めるものであり, 米こそ湾岸の最大の脅威であると声明。

19日 ▶O: ズベイル商工相, ジョベール仏貿易相と「経済・貿易・工業協力合意」に調印。マスカットで。

20日 ▶N: イリヤニ首相, 開発より地震被害からの再興に力を注がねばならない, と声明。

21日 ▶U: 連邦最高評議会を開催。ザイド体制支援を確認。連邦国民評議会も開発。

22日 ▶S: アリ議長, モスクワでアルジェリア首相, カストロ・キューバ元首と会談。

25日 ▶B: 83年予算発表, 歳出14億^{ドル}前年比17%増。

▶B: GCC 財政相会 (～26日)。

26日 ▶O: アラウィ外相, 米との共同演習は南イエメンとの合意の精神に反するものではない。ソ連こそ湾岸に対する脅威である, と発言。

▶U: ハクパキスタン大統領着。ザイド大統領と会談。

29日 ▶U: ハムダン財政相, 予算はさらに縮小し, 進行中プロジェクトの完成が最優先課題となる, と発言。

30日 ▶N: 広範囲に再び地震。

▶S: アリ議長, 北イエメンとの関係は前進中, オマーンとの関係は11月の合意に基づいて進めていくと発言。

31日 ▶O: 原油価格2^{ドル}引下げを発表。

アラビア半島諸国 1982年

参 考 資 料

- | | | |
|--------------|------------------|----------------------|
| 1. UAE 最高評議会 | 6. その他 | 11. 南イエメン閣僚名簿 |
| 2. UAE 閣僚名簿 | 7. バハレーン閣僚名簿 | 12. PFLO |
| 3. その他 | 8. カタール閣僚名簿 | 13. 北イエメン閣僚名簿 |
| 4. クウェート閣僚名簿 | 9. オマーン閣僚名簿 | 14. その他 |
| 5. 議 会 | 10. 南イエメン最高人民会議他 | 15. 第3回 GCC 首脳会議共同声明 |

■UAE■

① UAE 最高評議会 (各首長で構成)

大統領・アブダビ Sh. **Zayed** bin Sultan al Nahyan
 副大統領・ドバイ Sh. **Rashid** bin Said al Maktoum
 シ ャ ル ジ ャ Sh. **Sultan** bin Mohammad al Qasimi
 ラスアルハイマ Sh. **Saqr** bin Mohammad al Qasimi
 ア ジ ュ マ ン Sh. **Humaid** bin Mohammad al Nuaimi
 ウムアルクワイン Sh. **Rashid** bin Ahmad al Mualla
 フ ジ ャ イ ラ Sh. **Hamad** bin al Shargi

② UAE 閣僚名簿

首 相 Rashid 副大統領兼任
 副 首 相
 Sh. **Maktoum** bin Rashid al Maktoum
 Sh. **Hamdan** bin Mohammad al Nahyan
 財 政・工 業 相
 Sh. **Hamdan** bin Rashid al Maktoum
 内 務 相 Sh. Mubarak bin Mohammad al Nahyan
 国 防 相 Sh. **Mohammad** bin Rashid al Maktoum
 経 済・貿 易 相 Sh. Sultan bin Ahmad al Mualla
 情 報・文 化 相 Sh. Ahmad bin Hamid
 運 輸 相 Mohammad Said al-Mualla
 公共事業住宅相 Mohammad Khalifah al **Kindi**
 教 育・青 年 相 Said Salman
 石油・鉱物資源相 Manaa bin Said al **Otaibah**
 電 力・水 利 相 Humaid Nasser al Owais
 公 共 保 健 相 Abdel Rahman al Madfa
 司法・イスラム・宗教財務相
 Mohammad Abdel Rahman al Bakr
 農 業・漁 業 相 Said Mohammad al Ragabani
 企 画 相 Said al-Ghobash
 (11月22日 AMF 総裁へ)
 労働・社会問題相 Saif al **Jarwan**

内務担当国務相 Hamouda bin Ali Dhariri

内閣担当国務相 Said al Ghaith

(11月22日企画相代行)

最高評議会担当国務相

Sh. Abdel-Aziz bin Hamaid al Qasimi

外務担当国務相 **Rashid Abdullah** al Nuaimi

無任所国務相 Sh. Ahmad bin Sultan al Qasimi

③ そ の 他

大統領府長官 Sh. **Surour** bin Mohammad al Nahyan中央銀行総裁 Abdul **Malek** al Mamar外 務 次 官 Abdul Rahman al **Jarwan**ADNOC 総 裁 Sh. **Tahnoon** bin Mohammad al Nahyanアブダビ皇太子 Sh. **Khalita** bin Zayed al Nahyan

参 謀 総 長 Sh. Sultan bin Zayed

(2月22日辞任)

UAE商工会連盟長 Sh. Abdul Aziz Mohamed al Qasimi

アブダビ商工会頭 Saeed Ahmed al Oteiba

ドバイ商工会頭 Saeed Juma al Nabooda

■クウェート■

① クウェート閣僚名簿

首 長 Sh. **Jabir** Al Ahmad al Sabah
 皇 太 子・首 相 Sh. **Saad** Al Abdullah al-Salim al Sabah
 副首相・外相・情報相
 Sh. **Sabah** al-Ahmad al-Jabir al-Sabah
 ワクフ・イスラム相 Ahmad Said al-Jasir
 商 工 業 相 Jassim Khalid al-**Marzuq**
 社会・労働・住宅相 Hamad Isa ar-**Rujayb**
 電力・水資源相 Khalifah Ahmad al-Khalifah
 国 防 相 **Salim** Sabah as-Salim as-Sabah
 法務・法律・行政相 Salman Duayj as-Sabah
 公 共 保 健 相 Dr. Abdul Rahman Abdallah
 al-**Awadi**

内閣官房国務相 Abdul al-Aziz **Husayn**
 公共事業相 Abdallah ad-Dukhayl ar-Rushayd
 財政・企画相 Abdul al-Latif Yusuf al-**Hamad**
 石油相 Ali al-**Khalifah** al-Adhibi as-Sabah
 運輸相 Isa Muhammad Ibrahim al-Masidi
 内務相 **Nawaf** al-Ahmad al-Jabir as-Sabah
 教育相 Dr. Yacoub Yusuf al-Ghunaym

⑤ 議会

スポークスマン Mohammad Yousef al-**Adasani**
 副スポークスマン Ahmed al **Sadoun**
 経済・財政委員長 Jassem al Kharafi
 国防・内務委員長 Salem al Hamad
 外交委員長 Jassem al Saqr

⑥ その他

KFAED 総裁 Abdul Rahman Salem al Ateeqi
 参謀総長 Abdullah Farraj al Ghanem 少将
 中央銀行総裁 Hamzah Abbas Hussain
 商工会議所会頭 Abdul Aziz al Sager
 KPC (クウェート石油会社) 副会長 (会長は石油相)
 Abdul Razzak Mullah al Hussain

□バハレーン□

⑦ バハレーン閣僚名簿

首 長 Sh. **Isa** bin Sulman al Khalifa
 皇太子・国防相兼務 Sh. **Hamad** bin Isa al Khalifa
 首 相 Sh. Khalifa bin **Sulman** al Khalifa
 財政・国家経済相 Ibrahim Abdel Karim Mohammad
 外務相 Sh. Mohammad bin **Mubarak** al
 Khalifa
 保健相 Jawad Salem al Arayyed
 (2月14日官房相から)
 教育相 Dr. Ali Mohammad Fakhro
 (2月14日保健相から)
 内務相 Sh. **Mohammad** bin Khalifa bin
 Hamad al Khalifa
 情報相 Tariq Abdel Rahman Almoayed
 法務・イスラム相 Sh. Abdullah bin Khaled
 al-Khalifa
 開発・工業相 Yousef Ahmad al **Shirawi**
 (石油も担当)
 運輸相
 Ibrahim Mohammad Hasan Humaidan
 労働・社会問題相 Sh. Khalifa bin Salman al Khalifa
 住宅相 Sh. Khaled bin Abdullah bin Khaled
 al Khalifa
 公共事業・電力・水利相 Majid Jawad al Jishi

商業・農業相 Habib Ahmad Kassem (Qasim)
 法務担当国務相 Hussain Mohammad al Baharna
 官房担当国務相 Shirawi 開発相が代行(2月14日)
 参謀総長 Sh. Khalifa bin Ahmed al Khalifa

■カタール■

⑧ カタール閣僚名簿

首 長・首相 Sheikh **Khalifa** bin Hamad al Thani
 皇太子・国防相・軍司令官
 Sh. **Hamad** bin Khalifa al Thani
 教育・文化・青年相
 Sh. Mohammad bin Hamad al Thani
 外務相 Sh. Suhaim bin Hamad al Thani
 経済・商業相 Sh. Nasser bin Khaled al Thani
 法務相 空席
 水利・電力相 Sh. Jassem bin Mohammad al Thani
 工業・農業相 Sh. Faisal bin Thani al Thani
 自治相 Sh. Mohammad bin Jaber al Thani
 内務相 Sh. Khaled bin Hamad al Thani
 財政・石油相 Sh. Abdel Aziz bin Khalifa al Thani
 公共事業相 Khaled bin Abdullah al Atiya
 労働・社会問題相 Ali bin Ahmad al Ansari
 運輸・通信相 Abdullah bin Nasser al Suwaidi
 保健相 Khaled bin Mohammad al Maanah
 情報相 Isa Ghanem al Kuwari
 首 長 顧問 Hassan Kamel
 外務担当国務相 Sh. Ahmad bin Saif al Thani
 諮問会議スポークスマン
 Abdel Aziz bin Khaled al Ghanem

□オマーン■

⑨ オマーン閣僚名簿

首 長 Sultan **Qaboos** bin Said
 首相・外相・国防相・財政相 Qaboos 首長
 副首相・治安国防担当 Sayyid Fahr bin Taimour al
 Said
 副首相・法務担当 Sayyid Fahd bin Mahmoud al Said
 副首相・財政経済担当 Qais Abdul Muneim al **Zawawi**
 (2月18日外務担当国務相から)
 外務担当国務相 Yousef al **Alawi** Abdullah
 (2月18日任命)
 内務相 Badr bin Saud bin Hareb
 法務・ワクフ・イスラム相 Ibrahim bin Hamad al
 Harthy (12月26日社会・労働省次官から)
 郵便・電信電話相 Karim Ahmed al Haremy
 運輸相 Salem Nasser al Bousaidi

商業工業相 Muhammad Zubair
 石油鉱物相 Said Ahmed al Shanfari
 農業漁業相 Abdel Hafiz Salem Rajab
 保健相 Dr. Mubarak al Khaduri
 教育青年相 Yahya Mahfouz al Munziri
 社会問題労働相 Munziri 教育相代行
 国土・自治相 Ahmad Abdullah al Ghazali

(前公共事業省の業務も吸収)

電力・水利相 Hamoud Abdullah al Harthy
 情報相 Abdul Aziz al Rawas
 国民遺産・文化相 Sayyid Faisal bin Ali al Said
 内閣担当相 Salem al Ghazali
 宮廷・王室担当相

Sayyid Hamad bin Hamoud al Said

マスカット知事・首長顧問

Sayyid Thuwaini bin Shihab al Said

ドファール知事・国務相

Sayyid Hilal bin Saad al Bousaidi

ムサンダム知事・Mutasim bin Hamad bin Nasser al
 国務相 Bousaidi

ブライミ知事 Hamad Salim al Bousadi

宗教担当首長顧問 Mohammad bin Ahmad

内務担当国家顧問 Sh. Alwalid Zaha bin Hinai

■南イエメン■

⑩ 南イエメン最高人民会議他

議長 Ali Nasser Muhammad
 副議長 Ali Hamad Nasser Antar
 (9月2日昇格)
 書記長 Abdullah Ahmed Ghanem
 国家安全委員長 Salih Munassar as Siyayli
 国家情報委員長 Ali Abdul Razaq Ba Dhib
 第2副首相 (9月2日任命)

⑪ 南イエメン閣僚名簿

首相 Ali 議長
 第1副首相 Antar 副議長
 第2副首相 Ali Abdel Razaq Ba Dhib
 外務相 Abdel Aziz al Dali
 (9月2日任命、保健相から)
 内務相 Mohammad Abdullah al Batani
 保健相 Abdullah Bakair
 建設相 Haidar Abu Bakr al Attar
 財政相 Mahmud Said Mahdi
 労働・公共事業相 Nasr Nasir Ali
 文化・観光相 Rashid Muhammad Thabit
 教育相 Hassan Ahmed al Sallami

国防相 Salif Muslih Qasim
 運輸相 Abdullah Muhammad Aziz
 農業相 Muhammad Sulaiman Nasir
 工業(石油鉱物)相 Abdul Qadir Ba Jammal
 法務相 Khalid Fadr Mansur
 貿易供給相 Ahmad Ubaid al Fadli
 企画相 Faraj bin Ghanim
 住宅相 Ahmad Mohammad al Qatabi
 漁業相 Yaseen Saeed Numan (9月2日任命)
 地方自治相 Ali Salem al Baith (9月2日任命)

⑫ PFLO (オマーン解放民族戦線)

最高委員会議長 Abdul Aziz al Qadi
 外交担当最高委員 Abdul Hafiz Juman
 PFLO アデン代表 Muhammad Sabri

■北イエメン■

⑬ 北イエメン閣僚名簿

大統領 Ali Abdullah Saleh
 第1副大統領 Qadi Abdul Karim al Arashi
 第2副大統領 Dr. Abdul Aziz Abdul Ghani
 首相 Dr. Abdul Karim al Iryani
 経済担当副首相 Dr. Hassan Muhammad Makki
 内務担当副首相 Mujahid Yahya Abu Shawarib
 公共事業相 Abdullah Hussain al Kurshmi
 法律顧問国務相 Hussain Ali al Hubaish
 電力・水利・下水相 Muhammad Ahmed Junaid
 外務相 Ali Lutif Ath-Thawr
 人民会議担当国務相 Ahmad Muhammad al Shajni
 ワクフ相 Qadi Ali bin Ali al Salman
 地方行政相 Lutfi Hussayn al Kilabi
 社会・労働・青年相 Ahmad Saleh al-Roueini
 農業・漁業相 Dr. Ahmad al Hamdani
 市民サービス行政相 Ismail Ahmad al Wazir
 教育相 Dr. Ahmad Abdul al Malik al Asbahi
 経済・工業相 Muhammad Hizam al Shohati
 法務相 Muhsin Muhammad al O Lafi
 情報・文化相 Hassan Ahmad al Lawzi
 通信・運輸相 Ahmad Muhammad al Ansi
 財政相 Dr. Muhammad Yahya al Adi
 石油鉱物機構長・国務相 Ali Abdurrahman al Bahr
 青年スポーツ高等委員会事務局長・国務相
 Ahmad Muhammad Luqman
 供給・貿易相 空席
 内務相 Ali Muhammad Athrib
 開発相・中央企画機構長 Faud Quaid Muhammad
 保健相 Dr. Muhammad Ahmad al-Kabab

⑭ その他

参謀総長 Abdullah al Bashiri 准将(1月19日)
 総合問題大統領顧問 Husair ad-Dati 中佐
 国防中央機構長 Ghalib al Qami 中佐
 NDF(イエメン民族解放戦線代表)
 Sultan Ahmad Omar

□GCC□

㊦ 第3回 GCC 首脳会議共同声明

(1982年11月11日, マナーマ)

ビシュラ事務局長が発表

イサ・ビン・カーリファ・バハレーン首長閣下の招きによって第3回湾岸アラブ諸国協力評議会最高会議が、1403年ムハッラム月23日から23日(1982年11月9日から11日)にかけてマナーマにおいて開催された。(中略)

会期中、最高会議は加盟国間の政治的・経済的結びつきについて検討すると同時に、最近の状況下における湾岸地域の政治・治安情勢についても検討した。

GCC 加盟国相互の結びつきに関して、最高会議は各加盟国によって達成されてきた協調の水準に満足の意を表明した。この成果は最高会議がその権限において設定した諸原則、および加盟国全体の目標を達成しようとする努力の中で、またよりよい未来を願う加盟国国民の熱望を実現するために協調と連帯を強めようとする努力の中でかちとられたものである。

最高会議はまた、GCC 共同作業のための規則と組織を作りあげるために行なわれた努力を満ちをもって検討した。この規則・組織は、実践的な目的と究極的な目標へ向けて湾岸諸国が共同行動を行なう準備を整えるためのものである。

最高会議は協力のための全ての組織・委員会に対し、共同行動の新たな段階に歩みを進めること、加盟国国民の福利のために決定された協力のプログラム実現に必要な手段をとること、平等の権利と義務に基づくより大きな共同体としての協調を強めること、それによって彼らが協力の利益を守り、定められた目標のために支援するという彼らの役割を理解すること、を求めた。

最高会議は外国勢力による、湾岸に影響を及ぼす足がかりを作ろうとする動きについて検討した。こうした動きはアブダビで開かれた第1回最高会議で強調された原則に反し、湾岸の安全と安定を脅かすものである。最高会議は湾岸地域とその国民にとって危険なこうした動きを拒否することを宣言する。

加盟国間の軍事協力について、最高会議は国防相会議の勧告を承認した。この勧告は地域の安全と安定を自力で守るために各加盟国が力を貯え、加盟国間の協力を行なうことを目的としたものである。

最高会議は重大な関心をもってイラク・イラン戦争の推移を討議した。最高会議はイランが国際的に認められたイラクとの国境を超えたためにもたらされた危険な状況を検討し、これがアラブ統一をめざして苦闘し、ますます強まるシオニストの侵攻に対抗するためイスラム諸国の助けをかりつつ、共同の力を貯えねばならない時であるにもかかわらずアラブ諸国にとってその安全と主権を脅かすものとなっていることについて検討した。最高会議はイスラム諸国機構、非同盟諸国運動、国際連合等の調停を通じて平和的に戦争を終結しようとするイラクの努力に支持を表明した。最高会議はイランがこうした努力に応えるよう呼びかける。

最高会議はまた、アラブ・イスラエル紛争について検討し、フェズ首脳会議で採択された解決策への支持を強調した。

GCC はフェズ会議でモロッコのハッサン 2 世国王を長として結成されたアラブ 7 人委員会の最初の接触活動についても検討した。GCC はフェズ会議で確認されたアラブの目標を実現するための全ての努力の支援を表明した。GCC はまた中東地域の公正で永続的な平和は、エルサレムを含む全てのアラブ領土からイスラエルが撤退し、占領された全てのアラブ地域からシオニストの入植地が撤去されることによってのみ実現されるものであるとの信条を再確認した。

GCC はレバノンの安全、主権、独立の維持、イスラエルの即時撤退を必要とする領土の統一維持のために、レバノンを全面的に支援することを再び表明した。

最高会議は共同経済合意協定の進展を検討し、1983年3月1日から実施されるこの合意の第1段階に満足を示した。この段階で湾岸諸国の国民は、この合意の最終目標である経済統合へ向けて GCC が始動したことを感じるであろう。

最高会議は GCC 財政・経済相会議の勧告に基づき湾岸投資機構(GIO)を資本金 21 億 US ドルで設立することを認可した。

最高会議はサウジ測定基準化・明確化機構を、湾岸測定基準化・明確化機構とすべきことに合意した。

GCC はイサ・ビン・サルマン・アルカーリファ・バハレーン首長閣下とバハレーン国政府が各加盟国元首とその随行団に与えられた寛容かつあたたかいもてなしに対し、バハレーン首長閣下・政府・国民の繁栄を祈りつつ深い感謝を表明した。この友好的な首脳会議の成功はこの厚遇によってもたらされたものである。

最高会議は第4回湾岸アラブ諸国協力評議会最高会議(首脳会議)を1983年11月(1404年サファール月)にカタールで開催することを決定した。